

とくしま自治体会議の意味—地域の自立を目指す全国的動向
田村明

はじめに

一九八七年八月六日から八日まで三日にわたって、徳島市で「とくしま自治体会議」が「地域の自立」をテーマに開かれた。

内容は三つの会議に分れており、第一日「徳島フォーラム」(徳島市の自主研究グループと徳島青年会議所・徳島県建築士会メンバーによる“明日の徳島づくり”の研究発表と討論)、第二日は「第四回全国自治体政策研究交流会議」、第三日は「自治体学会第一回総会・研究会」。参加人員は六五三人。「とくしま自治体会議」は盛会で、熱気ある討論が繰り広げられた。

三つの会議を合わせて三日トータルには、「とくしま自治体会議」とよばれている。しかし、なぜ三つの会議なのかは、少しとまどった人もいるかもしれない。三つの会議はバラバラに開催されて、たまたまいっしょに行なったのではなく、三者は相互に有機的に結合しており、必然性をもっていた。だからわかりやすく見れば「とくしま自治体会議」が三日間続いたということである。とくしま会議の実施については、徳島市を中心に、自治体学会、徳島県、徳島市長会、徳島県町村会、あわシステム総合研究所、徳島青年会議所、徳島県建築士会の合同による「とくしま自治体会議実行委員会」(委員長・大松繁徳島大学助教授)が組織された。この委員会で三者を合わせたトータルな運営が行なわれており、全体としての統一テーマを「地域の自立」とした。一本の筋が三日間にわたって貫いているものである。

また、市の自主研究グループのメンバーの多大な協力を得たことも、大きな実践力になった。それは、地域の自立を物語る生きた証でもある。

しかし、なぜ、三つの会議なのか。その相違は何なのか。それにもかかわらず一本の会議としたのかについては、少し説明を要するだろう。

一 三つの会議

(1) 自治体政策研究交流会議

三つの会議の要(かなめ)になったのは、自治体政策研究交流会議である。その第一回は、一九八四年十月、横浜で開かれた。以降、埼玉、兵庫とまわり、全国会議が開かれてきた。したがって第四回目になる。前の三回は県の主催であったが、今回は徳島市の主催であり、それだけに前三回とはちがった地域性と、具体性が強調されている。

魅力ある個性的な地域社会をつくり出すためには、自治体が中央省庁の末端執行機関の位置から、自前の政策を持つ政策主体へと脱皮しなければならない。それが画一的でない魅力的な地域をつくることになる。自治体が政策主体たるには、自前の「政策立案能力」と旧来の慣行にとらわれないで、行政技術の改革を伴いながらの柔軟な「政策執行能力」を身につけなければならない。

自治体の政策研究は始まったばかりだから、研究体験の交流は重要である。それによって政策課題の全国的動向がわかり、政策研究の質が高まるからである。内容としては、午前中は、まず三木俊治徳島市長が「二十一世紀をめざす地域発展の戦略と行動」と題する基調報告を行なった。徳島で現在進行中の戦略プロジェクト構想と展開方策を説明した。自治体会議の冒頭にふさわしい地域自立の政策構想といえよう。

つづいて、首長パネル討論として、「地域の自立をめざす政策と民活」をテーマに黒沢丈夫群馬県上野村長、村田柴太岩手県大迫町長、田本憲吾北海道帯広市長、三木俊治徳島市長の四人の自治体首長をパネリストに、討議が行なわれた。コメンテーターに西尾勝東京大学教授、コーディネーターは私がつとめた。北海道、東北、関東、四国と地域もちがいで、また、徳島のような県庁所在都市と、市、町、村とそれぞれバラエティのある自治体が集った。討論は、「産業おこし」「地域文化」「人づくり」などを主に討論を行なったが、いずれも、従来の定型的な行政の枠ではなく、地域の自立をめざす地域経営の実践的体験が語られた。

四回の政策研究交流集会では自治体の首長だけを集めたのは初の試みであったが、具体的体験談として迫力のある話が語られた。

午後は、これまでも行なってきた各自治体職員と、それに青年会議所、大学教授もいっしょになった発表、報告、討論が行なわれた。

自治体政策研究交流会議は、原則的には、自治体の担当部局間相互の、いわば組織同士の会議である。自治体の自立のためには、自治体は自らも政策を立案し、またその研究を行なわなければならないことがようやく認識されてきた。第一回の横浜で行われた会議はきわめて熱気にあふれたものであった。

(2) 自治体学会

この第一回政策研究交流会議の中で、自治体に關心のある人びとに広くよびかけて、個人として参加する「自治体学会」といったものがつくられてもよいのではないかという声があがった。自治体組織相互の交流は、継続化、安定化はしやすいが、職員個人としては、人事異動でいったん担当職務を離れてしまうと、参加の機会を失うことにもなりかねない。自治体の政策研究は、特定のセクションではなく、どこにいても続けられるべきものだが、いったん担当がきまるとそうもいかない。また、自治体が政策をたてるもの能力をもつには、その水準をもった多くの職員が各所に育ってくる必要がある。

さらに、自治会を研究するのは、当然に自治体職員だけではなく、広く、学者、研究者、市民も加わるべきものである。

このようなことから、自治体学は学といえるかどうかも含め、新しい市民、学者、研究者、職員を包含した自治体学会の必要性が叫ばれることになった。

第二回の埼玉会議では、自治体学会設立へ向けての準備会が、自治体職員約七〇人余りでもたれ、その後各方面へよびかけた。その結果一九八六年五月二三日に、自治体学会が横浜で設立された。

この学会は、前の政策研究交流会議とちがって、個人の参加であり、組織同士の集りとは異なる。どんなセクションにいても、どんな自治体にいても個人として参加できる。また、当然なが

ら、政策研究交流会議は自治体の組織単位が主体で、参加者も自治体職員が中心であったが、自治体学会は学者、研究者、市民とともに構成された。

自治体学会は、新しく総合的な学問をつくることを目指すものであり、また、学問と実践とをつなごうという試みである。学者、研究者、市民、職員といった垣根をとり払っている。これは、これまでに例のない学会である。

たんに学問を横断的につなぐ学際的な学会をつくろうという試みはこれまでも多くあったが、自治体学会は学際的な学会を目ざすだけでなく、それ以上の市民、実務家を中心とするかつてない試みの中で、新しい生きた学問の可能性を探り、その構築をはかろうとする雄大な構想である。

だが、思想は雄大でも、現実の自治体はまだ未成熟な状況にある。個人が主体といっても、学者、研究者とちがひ、自治体職員でありながら学問とか研究を行なうことについては十分な評価と認識がされていない。

そこで自治体の政策研究を所管する機関の関係者の集まり（政策研究交流会議）と、自治について研究する人たちの会議（自治体学会）が連動することによって、一層多くの人びとが参加できれば、好都合ではないかという考えが生れた。タテ前上は、企業と学会は別でも、そこに集まる人びとの多くは、両方に関心がある。それをドッキングすることは、両者の生れた関係からいっても、連続して行なうことがのぞましいということになった。多くの地域から集まる全校集会であるから、その出席者の多くのチャンスがあった方がいいし、また、自治の問題を考えるのには、多くの場があった方がいいのである。

(3) 徳島フォーラム

(1) の会議と (2) の学会は、いわば全国レベルのものであるが、もともと自治体の問題を考えるのには、特定の地域で具体的な問題に当り、その実践の中で、研究が行なわれ、学問も育ってゆくものである。また、客観的な思想や方法も、具体的な地域で実践され、それを通じてさまざまな試行錯誤をくりかえしながら市民のもの、地域のものとなってゆくべきものである。

そのためには、せっきく徳島で行なわれるチャンスに、徳島市のまちづくりなどについて研究を行なっている市民グループや、自治体職員の自主研究グループの研究発表を行ないたいという希望が出てきた。徳島の人びとが、具体的な地域の問題を考えたいという申出があるのは当然であったし、それは、まさに徳島という地域の自立という自治の問題でもある。そこで、この人びとの手で、「みんなで語ろう明日の徳島」をテーマに徳島フォーラムが開かれた。

自治体職員も、職場というよりも、自主的な研究グループの立場だし、青年会議所や、建築家などの市民グループも加わったのは、自治体学の職業への第一歩とみてよいだろう。

三日間の会議のうち「自治体学会」は、広く個人としての市民、自治体職員、研究者を包括する幅広いものであり、「全国自治体政策研究交流会議」は、主として、自治体の関係機関の集会である。初日の、問題を徳島に限った地域的研究グループと、タテ前は、一応三つの会議は異なっているが、参加者はどこにも自由に参加することができるし、「自治体の自立」、「地域の自立」を考えている点では、三者共通である。

自治体学会だけの参加は、五百人を超え、三日間連続では、延べ一五〇〇人を超える参加者と

なった。

二 地域の自立の必要性

この「とくしま会議」の少しまえ、ちょうど第四次全国総合開発計画が発表されたところであった。

東京への過度集中が論議され、多極分散型国土をめざすことが一応の議論であった。しかし、それを進めてゆく手だては十分とはいえない。

本当に多極分散が必要なら、それを実現するには、自立的な地域が各地に成立する以外にはない。東京依存型の構造や、時代の流れにそっているだけでは、東京への一点集中がすすむばかりで、四全総のいう国土の均衡ある発展はのぞめない。

自立的な地域とは今日議論されている遷都問題や、省庁の機関の一部分散や、鉄道、道路網ではなく、地域に、自立的な自治が確立しているかどうかにかかっている。また、自らの地域を自ら治められる人びととシステムをもつことが必要であろう。

従来の自治体のように、国で定められた行政事務を執行しているだけではすまない。積極的に問題を考え、かつ実践してゆく能力が必要である。もちろん一方には、現在の自治の制度や運用上の欠陥を是正し、より自立的な自治が成立できる行財政基盤の確立も必要ではあるが、なによりも地域が自立の意識と能力をもたなければならない。少しぐらいの制度的欠陥があっても、自立の意識と能力があれば、現行制度を使ってもかなりのことが可能だし、また自立による実績が、制度も変えてゆく力につながる。

四全総でも自治体の自立性などについて若干ふれてはいるが、自治も自立も、他人に言われなくてはできないのでは、本当の自治や自立ではない。自治も自立も、まず自分の力で立ち上り、自分たちの力で治めてみることから始る。すでにある制度や政策を、自立した地域の立場から活用することも行なってよい。ただ制度に使われるのではなく、地域の側から制度を使うのである。そこにさまざまな問題が生ずるかもしれないし、困難にも直面するだろう。その時になお自立、自力で進むのは最もよいが、努力したあとで、他の協力を求めることもあってよい。自立の精神に立っていれば、いつかは協力も得られるものである。制度も変わらざるをえなくなってくるであろう。

地域のことは、本当のところ、地域の人びとにしかわからない。他からアドバイスを受れたり、協力を得ることはできても、全国それぞれの地域の実情は異なり、画一的にはすすまない。それぞれの地域に合った、地域を生かした経営が必要である。そのためにも自治体が自立することがカギを握ることになる。地域の実情を無視した画一的な方法での地域づくりを行っていたのでは、全国が個性なく画一化されてしまう。それでは小より中へ、中より大へと集中化がすすみ、結局、東京一極集中を招くだろう。

多極分散化を進めるには、各地域が、東京の物真似や、亜流ではなく、独自に東京にはない個性と特性を発揮しなくてはならない。そのためにも自治体をたんなる事務処理機関ではなく、地域のプロデューサーであり、地域の経営体へと変革しなければならない。

いま、そのような自立的な地域の動きは全国各地に見られる。とりわけ、大分県の平松知事が提唱する一村一品運動、熊本県の細川知事のいう日本一運動などは著名であり、それなりに地域の自立と自活を強めている。

しかし、自治的地域はこの二つに限られているわけではない。この会議の首長討論でも見られたように、北海道や東北、あるいは関東の小さな山間の村でさえ、自立的な自治が育ちつつある。

この会合に出席した徳島市、帯広市、大迫町、上野村はもちろんその自立的経営性の実情を首長の言葉をとおして語られた。

地域の自立的な試みは、自治体行政が主導するもの、地域の民間団体が主導するもの、市民が主導するものなどさまざまである。そのどれがよくて、どれが悪いかという議論は不毛である。その地域のそれぞれの実情がある。唯一の答えはない。

北海道池田町や大分県の大山町の場合は自治体行政が主導であった。こうした小さい自治体では、地域の力の結束の場として自治体行政が有効な力を発揮し、そこに民間から入った首長が指導力を発揮した。

大分県湯布院町や長野県の小布施町などの実例は市民の主導である。小布施町など一人といってもよい市民が、しだいに他を説得してまきこんでいった。規模は小さくても、町の一角に自立的に優れた空間が生れ、そこでのイベントなどの演出が可能なることを示した。「小布施系」というふしぎなネーミングも行政側にはない発想である。

そのほか多くの例がある。しかし、誰が始めてもよいではないか。まず地域の自立を考え、実践する者が集まればよい。それが最終的には、市民も、団体も、行政も、そして企業をもむすぶになるだろう。

三 とくしま自治体会議の意味

このような時に、とくしま自治体会議は開かれた。

これまで、政策研究交流集会は、すべて県が主催であり、しかも大都市圏ブロックに属する県であった。ところが、今回は大都県ではない四国の、しかも県庁所在地とはいえ人口二五万人余りの徳島市で行なわれたことの意味は大きい。

地域の自立は、より地方こそ必要であり、地域の大きさや人口数ではなく、立派にこうした会議を市のレベルで実施しうる力を示したのは、まさに地域の自立のひとつの証とみることができる。

しかも、第一回の自治体学会が、四国の徳島で開かれた。通常の学会はかなり大学でも、始めに東京、京都、大阪、名古屋などの大都市に集中し、かなり回をかすめて、ようやく地方へ回るケースが多かった。

それに対し、自治体学会はまず第一回を人口二五万、交通も関東方面からは相当距離もあり、必ずしも便利とはいえない都市でまず開かれた。草の根から育ちだした自治体学会が、地方の中都市で第一回の会合をもったことは、地域に根ざす自治体学会の性格を打ち出すうえでも大きな意味があった。

三日間、延べ一五〇〇人を超える会を開くには、会期は三日間でも相当な期間の裏方の労働システムが必要である。これらのものを、徳島市が多くのボランティアの協力を得ながら実現させたのも、三木市長をはじめ地域の自治能力を実証してみせたことになる。そうした知識と能力がなければ、こうした会議は実現できないからである。

数年前、あるいは十年、十五年前とくらべると、いま確実に地域に自立的な意識と能力を持つ人びとが育ってきている。それはまだ一般には十分認められていない。いくつかの特殊例として紹介されているが、それよりも私は地域の潜在的な力が確実に蓄積されたとみたい。「とくしま会議」はそのひとつの表れであったとみてよいだろう。いま、かつては考えられなかった自立的都市が確実に動き出してきたのを実感させられたことであろう。

もちろん、すべてが手ばなしで評価されるものではない。特に自治体学会はまだ第一回が始ったばかりであり、これまでにない種類の多角、多層的な学会であるから、その内容、運営などについて不十分な点も多くあった。また自治体学会らしい新鮮さをどう生かすかも今後の課題である。タウンウォッチングなどの新しい試みも出したが、もっとこの学会らしい新鮮な運営も必要であろう。

政策交流会議と自治体学会の組合せも、はじめてのことであり、なお試行錯誤をくりかえすこともあろう。それらの課題は実践の中で解決してゆくべきであろう。

しかし、とにかく、新しい地域の自立、新しい自立した自治が芽をふきだしている。その目を暖かい目で長い時間をかけ育ててゆくことが必要である。ちがう人々が集まるとき、意見の相違があるのは当然だが、その相違をより大きな自治の輪の建設のエネルギーとしたい。

それぞれが生活している地域に自信と誇りと愛情をもち、自治を育ててゆく声が、四国の徳島の地から上った会議であった。その声をより多くの地域に広げてゆきたいものである。

(9 ページ目 276)

とくしま自治体会議スケジュール

全体テーマ「とくしまで語ろう・地域の自立」

8月6日(木)	8月7日(金)	8月8日(土)
徳島フォーラム 「みんなで語ろう明日の徳島」 15時30分～18時	第4回全国自治体脊索研究交流会議 9時30分 開会 10時～10時30分 基調報告 三木俊治 (徳島市長) 10時30分～12時30分 首長パネルディスカッション 13時15分～17時 政策研究討論会 17時～19時 情報交換会 19時～ 映画界・討論会	自治体学会第1回総会・シンポジウム 9時30分 開会 9時40分 記念講演 新野幸次郎 (神戸大学長) 10時10分～11時50分 基調報告 3人 11時50分～12時20分 自治体学会第1回総会 13時30分～17時 分科会1～6 フリーコーナー

(277 ページ)

とくしま自治体会議実行委員会

委員

大松繁 (徳島大学・あわシステム総合研究所)

桑原正司 (徳島市)

笹山哲 (徳島市)

有岡宏 (徳島市・徳島県市長会)

雪田義昭 (神奈川県・自治体学会)

飯田武男 (神奈川県・自治体学会)

内藤康博 (徳島県)

佐藤章 (徳島県町村会)

笠井勇夫 (徳島県青年会議所)

滝本勇 (徳島県建築士会)

幹事

富永仁一 本庄龍太郎 玉置勇次 地紙満 片岡伸一 角元和彦 宮内正彦 武知良和 吉岡義仁 森本富美子 岡田元成 大谷佳代子 吉成シズエ 箕浦豊 川崎弘昭 矢部洋二郎 竹内和子 小野木勝彦 歌川康司 元木達二 大久保義昭 山村茂樹 上杉まゆみ 杉本美保 倉本宏一 石原節子 瀬戸雅之 高屋昭 磯谷憲昭 久米將夫 松本禎之 片山隆信 増田正 柏木学 金子文昭 松平芳典 真淵浩章 鈴木信司 山口啓三 松永龍治 酒井脩 細谷隆司 斎藤亨 稲木進 近藤博士 立石康雄 香川茂人 栗島健二 榎原雅之 坂東久雄 吉田芳彦 谷哲也 武中康雄 曾根寿一 山下博文 秋田和実 坂東政治 堀正人 小川澄男 仲野義則 石本孝明 中山俊幸 岡田誠子 浜政則 前山祐一 小泉吉太郎 鈴江祥宏 清井茂 福野成志 瀬戸公生 榎原正義

事務局

武田富雄 近藤忠夫 桑原恵 大島啓靖 二木康弘 岩崎啓二 田中均 白井清 松田平和 鳥羽功一 谷口栄一 脇谷恵 木谷伸一 成谷雅弘 杉本和美 松英良美

(279 ページ)

地域の自立をめざして

とくしま自治体会議報告集

編集者 田村明 三木俊治

1988年7月20日 第1版第1刷発行

1988年10月20日 第1版第2刷発行

定価 1600円

〒112 東京都文京区小日向 3-1-6-101

TEL 03(947)5079

振替 東京 8-25421